

(6) 特別職の報酬などの状況 (令和4年4月1日現在)

区分		給料月額など
給料	町長	758,000円
	副町長	597,000円
報酬	議長	303,000円
	副議長	250,000円
	議員	227,000円
期末手当	町長 副町長	(3年度支給割合) 3.15月分
	議長 副議長 議員	(3年度支給割合) 3.15月分

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	状況
勤務時間	午前8時30分～午後5時15分
休憩・休息時間	休憩時間 60分
勤務を要しない日	土曜日、日曜日、国民の祝日、12月29日～1月3日
年次休暇	1年間に20日。20日を限度に翌年に繰越
その他の休暇	病気休暇、特別休暇、育児休暇等

4 職員の分限および懲戒の状況 (令和3年度)

処分の種類	処分者数	処分事由
該当なし	-	-

5 職員のサービスの状況

地方公務員法第30条に「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定されています。

この根本基準を実行するために、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、さらには政治的行為の制限など、職務上の強い制限を課しています。

服務規律の遵守については、職員研修や通知などにより、周知徹底を図り、綱紀の肅正および服務規律の徹底に努めています。

6 職員の退職管理の状況 (令和3年度)

退職時、課長級以上の職員	退職者数	再就職先			再就職者計
		再任用	外郭団体	その他企業等	
	1	1	0	0	1

7 職員の研修および勤務成績の評定の状況 (令和3年度)

(1) 研修の状況

研修機関において職務上の階層ごとに行う、新規採用職員研修、新任課長級研修などのほか、外部講師を招いての「マイナンバー研修」や「情報セキュリティ研修」などを実施し、職員の能力開発、資質向上に努めています。

(2) 勤務成績の評定の状況

長島町職員の目標管理による人事評価に関する規程により、勤務評定を実施しています。

8 職員の福祉および利益の保護の状況 (令和3年度)

区分	受診者数	
定期健康診断	142人	
結核定期健康診断	107人	
人間ドック	1日ドック	68人
	2日ドック	2人
	脳ドック	4人
	節目ドック	7人

(4) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任 主査	主幹 係長	課長補佐 技術補佐 主幹など	課長など	課長など
職員数	9人	18人	23人	25人	27人	16人	2人
構成比	7.50%	15.00%	19.17%	20.83%	22.50%	13.33%	1.67%

(注) 幼稚園教諭や技能労務職員などは含みません。

(5) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当 (令和4年4月1日現在)

長島町		国	
期末手当 2.55月分	勤勉手当 1.90月分	期末手当 2.55月分	勤勉手当 1.90月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

② 退職手当 (令和4年4月1日現在)

長島町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670月分	26.366月分	勤続20年	19.670月分	26.366月分
勤続25年	28.040月分	33.271月分	勤続25年	28.040月分	33.271月分
勤続35年	39.758月分	47.709月分	勤続35年	39.758月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	
1人当たり平均支給額	17,635千円		1人当たり平均支給額	—千円	

③ 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (3年度決算)	2,123千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	75,821円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (3年度決算)	18.9%	
手当の種類 (手当数)		11種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
税務手当	徴税事務に従事する職員	町税の賦課及び徴収業務
水道業務手当	簡易水道の業務に従事する職員	簡易水道事業の維持管理業務
老人ホーム勤務手当	老人ホーム長生園に勤務する職員	老人ホームにおける介護業務等
指導主事手当	教育委員会に勤務する指導主事	教育委員会における指導主事業務

④ 時間外勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (3年度決算)	17,571千円
職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	138千円

⑤ その他手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 配偶者以外 10,000円 特定期間の加算(16歳～22歳) 5,000円	同	—	21,892千円	25,000円
住居手当	・借家 最高 28,000円	同	—	4,433千円	17,700円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃相当額(最高55,000円) ・交通用具使用者 自動車等の使用者について、片道2km以上の距離の場合、18,500円を限度に支給	異	交通用具使用の場合、距離単価が相違	9,928千円	7,700円
管理職手当	総務課長 40,000円 企画財政課長・総合管理課長 36,000円 その他の課長 32,000円	同	—	7,488千円	32,800円